



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年2月10日

上場会社名 光ビジネスフォーラム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3948 URL <http://www.hikaribf.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 康宏
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 大宮 健 (TEL)03-3348-1435
 定時株主総会開催予定日 2022年3月30日 配当支払開始予定日 2022年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の業績 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	9,565	31.8	1,199	169.3	1,229	173.5	819	131.1
2020年12月期	7,256	△2.1	445	7.0	449	6.0	354	20.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	142 39	- -	10.8	12.1	12.5
2020年12月期	61 32	- -	5.0	4.7	6.1

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 一百万円 2020年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	10,798	7,906	73.2	1,375 14
2020年12月期	9,520	7,202	75.7	1,245 64

(参考) 自己資本 2021年12月期 7,906百万円 2020年12月期 7,202百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	1,096	250	△371	3,152
2020年12月期	750	137	△352	2,176

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	- -	- -	- -	23 00	23 00	132	37.5	1.8
2021年12月期	- -	- -	- -	35 00	35 00	201	24.6	2.5
2022年12月期(予想)	- -	- -	- -	18 00	18 00		29.6	

(注) 2021年12月期における1株当たり期末配当金につきましては、28円から35円に変更しております。詳細につきましては、本日(2022年2月10日)公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2022年12月期の業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	△1.4	430	4.1	430	△2.6	300	△5.6	52 18
通 期	8,500	△11.1	500	△58.3	500	△59.3	350	△57.3	60 87

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期	5,815,294株	2020年12月期	5,815,294株
② 期末自己株式数	2021年12月期	65,565株	2020年12月期	33,266株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	5,753,268株	2020年12月期	5,782,028株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、前年に続き新型コロナウイルスに翻弄された1年でした。東京2020（オリンピック・パラリンピック）がほぼ無観客ながらも1年遅れで開催され、日本代表選手の活躍で盛り上がりを見せる中、「巣ごもり需要」に対応するニュービジネスが話題となり、業績を回復する企業が増えました。年初の米国新大統領の就任に始まり、わが国やドイツでは新首相が就任する一方で、ロシアや中国の政権長期化とともに対立構造が深まり、世界的な物流や半導体の需要急増、エネルギー資源の高騰など、新しい経済局面を迎えました。

フォーム印刷業界におきましては、特に公的部門で新型コロナワクチン接種券関係の特需が生じましたが、テレワークやオンライン会議が日常化するニュー・ノーマルの中でビジネス・スタイルのペーパーレスにも一段と拍車がかかりました。

このような情勢のもと、当社は営業部門におきましては、特に新型コロナワクチン接種関係の公的需要の取り込みに注力し、接種券の印刷発送以外にも、コールセンター業務と連携した予約システムの一括受注を図り、売上の拡大に努めました。

製造部門におきましては、様々な感染症予防対策を講じて生産力を維持しつつ、一層の省力化・人員配置の効率化に努めました。

また、セキュリティ委員会を通じて、サイバー攻撃対策などの情報セキュリティ対策を強化すると共に、法令遵守、内部統制、ISO、個人情報保護の諸活動を通じて各製造工程の質的な見直しを図り、社員教育を繰り返し行いました。

以上のとおり、営業・製造・管理各部門においてそれぞれの体質強化策を推進してまいりました結果、売上高9,565百万円（前期比31.8%増）、経常利益1,229百万円（前期比173.5%増）、当期純利益819百万円（前期比131.1%増）となり、前事業年度に比べ増収・増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の総資産は前事業年度末に比べて1,278百万円増加し、10,798百万円となりました。うち流動資産は4,875百万円（前年同期比1,513百万円の増加）、固定資産は5,923百万円（前年同期比235百万円の減少）となりました。流動資産の主な増加要因は、現金及び預金が976百万円、売上債権が353百万円増加したこと等によるものであります。また固定資産の主な減少要因は、保険積立金が159百万円、有形固定資産が72百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債は前事業年度末に比べて573百万円増加し、2,891百万円となりました。うち流動負債は2,321百万円（前年同期比756百万円の増加）、固定負債は570百万円（前年同期比182百万円の減少）となりました。流動負債の主な増加要因は、未払法人税等が242百万円、前受金が105百万円、賞与引当金が98百万円増加したこと等によるものであります。また固定負債の主な減少要因は、長期未払金が42百万円増加したものの、役員退職慰労引当金が241百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は前事業年度末に比べて704百万円増加し、7,906百万円となりました。うち株主資本は7,691百万円（前年同期比669百万円の増加）、評価・換算差額等は214百万円（前年同期比34百万円の増加）となりました。株主資本の主な増加要因は、利益剰余金が676百万円増加したことによるものであります。評価・換算差額等の増加要因は、その他有価証券評価差額金が34百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ976百万円増加し、3,152百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は1,096百万円（前年同期比346百万円の増加）となりました。これは主として税引前当期純利益1,208百万円、減価償却費312百万円、仕入債務の増加額160百万円、売上債権の増加額353百万円、役員退職慰労引当金の減少額241百万円及び法人税等の支払額138百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果得られた資金は250百万円（前年同期比113百万円の増加）となりました。これは主として保険積立金の解約による収入185百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入179百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出144百万円及び有形固定資産の取得による支出28百万円によるものであります。

す。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は371百万円(前年同期比18百万円の増加)となりました。これは配当金の支払132百万円及びリース債務の返済による支出215百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率 (%)	73.3	73.6	73.2	75.7	73.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.1	23.5	26.6	27.3	29.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	136.9	120.7	109.6	72.9	48.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	28.2	37.1	33.9	45.2	72.2

(注) 1 各指標はいずれも以下の算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- 2 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

フォーム印刷業界におきましては、感染症対策の特需が引き続き予定される一方で、公的部門においてもペーパーレス推進が本格化し、民間部門も含めて、ビジネスフォームの減少スピードは一段と速まっていくものと思われます。

このような情勢の中で、当社は営業面におきましては、特にBP0の分野で、顧客ニーズの変化に迅速に対応する、総合的かつ具体的なソリューション提案を行い、ビジネスフォームと情報処理の技術を総合的に組み合わせて新しいサービスに結びつけるような活動を積極的に進めてまいります。顧客企業の業態改革に伴うアウトソーシングの動きを好機ととらえ、自らの業態変革にも一層の拍車をかけていかなければならないと考えます。

次期の業績見通しとしましては、売上高8,500百万円、経常利益500百万円、当期純利益350百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、国際的な事業展開や資金調達を行っていないため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,176,907	3,152,971
受取手形	79,178	51,409
売掛金	710,914	1,091,805
有価証券	—	30,356
製品	157,606	191,998
仕掛品	8,540	19,821
原材料	35,394	37,552
前払費用	29,982	31,563
立替金	156,589	144,538
その他	7,083	123,956
貸倒引当金	△474	△644
流動資産合計	3,361,723	4,875,330
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,036,765	3,023,475
減価償却累計額	△1,874,322	△1,916,730
建物(純額)	1,162,442	1,106,745
構築物	40,746	40,746
減価償却累計額	△28,235	△29,698
構築物(純額)	12,510	11,047
機械及び装置	1,546,458	1,513,711
減価償却累計額	△1,458,401	△1,435,757
機械及び装置(純額)	88,057	77,954
車両運搬具	56,967	55,065
減価償却累計額	△49,792	△49,929
車両運搬具(純額)	7,174	5,136
工具、器具及び備品	241,892	249,168
減価償却累計額	△193,928	△212,134
工具、器具及び備品(純額)	47,964	37,034
土地	2,507,281	2,504,345
リース資産	1,137,724	1,040,985
減価償却累計額	△666,108	△582,084
リース資産(純額)	471,615	458,900
建設仮勘定	1,510	24,975
有形固定資産合計	4,298,557	4,226,138
無形固定資産		
ソフトウェア	23,488	15,166
リース資産	17,349	12,762
電話加入権	6,571	6,571
無形固定資産合計	47,410	34,499

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	978,930	955,458
保険積立金	245,288	86,038
長期前払費用	18,065	28,815
投資不動産	132,320	88,750
減価償却累計額	△98,004	△69,693
投資不動産 (純額)	34,316	19,056
前払年金費用	475,272	514,647
その他	63,978	60,199
貸倒引当金	△3,268	△1,800
投資その他の資産合計	1,812,581	1,662,416
固定資産合計	6,158,549	5,923,055
資産合計	9,520,273	10,798,385

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	306,152	304,396
買掛金	514,196	676,104
リース債務	192,038	194,167
未払金	51,057	98,932
未払費用	143,632	177,382
未払法人税等	82,767	324,922
前受金	15,470	120,529
預り金	59,146	59,958
賞与引当金	22,149	120,785
役員賞与引当金	32,400	24,000
独占禁止法関連損失引当金	—	57,720
その他	146,051	162,379
流動負債合計	1,565,064	2,321,277
固定負債		
リース債務	354,924	334,983
繰延税金負債	128,306	164,507
役員退職慰労引当金	241,400	—
資産除去債務	27,806	28,381
長期未払金	—	42,100
その他	440	440
固定負債合計	752,878	570,412
負債合計	2,317,942	2,891,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	798,288	798,288
資本剰余金		
資本準備金	600,052	600,052
その他資本剰余金	—	6,187
資本剰余金合計	600,052	606,239
利益剰余金		
利益準備金	199,572	199,572
その他利益剰余金		
配当平均積立金	300,000	300,000
別途積立金	4,238,000	4,338,000
繰越利益剰余金	907,321	1,484,201
利益剰余金合計	5,644,893	6,321,773
自己株式	△20,862	△34,535
株主資本合計	7,022,371	7,691,766
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	179,959	214,929
評価・換算差額等合計	179,959	214,929
純資産合計	7,202,331	7,906,695
負債純資産合計	9,520,273	10,798,385

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高		
製品売上高	6,975,973	9,249,968
商品売上高	280,583	315,086
売上高合計	7,256,557	9,565,055
売上原価		
製品期首たな卸高	176,859	157,606
当期製品製造原価	5,306,917	6,825,459
当期商品仕入高	214,250	243,802
合計	5,698,027	7,226,868
製品期末たな卸高	157,606	191,998
売上原価合計	5,540,421	7,034,869
売上総利益	1,716,135	2,530,186
販売費及び一般管理費		
配送費	82,194	89,332
貸倒引当金繰入額	474	170
役員報酬	102,000	88,027
給料手当及び賞与	541,610	603,845
賞与引当金繰入額	4,829	28,472
役員賞与引当金繰入額	32,400	24,000
退職給付費用	17,255	18,506
役員退職慰労引当金繰入額	17,400	—
法定福利費	95,231	101,420
福利厚生費	17,742	13,317
旅費及び交通費	54,195	54,848
減価償却費	21,519	16,727
租税公課	57,496	70,823
その他	226,278	221,067
販売費及び一般管理費合計	1,270,627	1,330,560
営業利益	445,508	1,199,625
営業外収益		
受取利息及び配当金	17,964	17,879
有価証券利息	—	1,366
受取保険金	3,447	25,334
受取賃貸料	3,731	1,928
複合金融商品評価益	—	463
雑収入	4,468	5,664
営業外収益合計	29,611	52,636
営業外費用		
支払利息	16,611	15,188
貸貸費用	2,570	1,813
貸倒引当金繰入額	1,468	—
固定資産除却損	1,284	76
雑損失	3,664	5,939
営業外費用合計	25,600	23,019
経常利益	449,519	1,229,242

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,031	14,336
投資有価証券売却益	20,542	25,723
会員権退会益	—	1,310
役員退職慰労引当金戻入益	—	100
特別利益合計	21,574	41,470
特別損失		
固定資産売却損	1,761	2,510
投資有価証券売却損	6,488	1,157
投資有価証券評価損	1,900	—
独占禁止法関連損失引当金繰入額	—	57,720
減損損失	—	1,192
特別損失合計	10,149	62,579
税引前当期純利益	460,944	1,208,133
法人税、住民税及び事業税	146,384	368,154
法人税等調整額	△39,984	20,767
法人税等合計	106,399	388,921
当期純利益	354,544	819,211

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	731,891	13.8	745,291	10.9
II 労務費		1,974,570	37.2	2,119,753	31.0
III 経費		2,598,579	49.0	3,971,695	58.1
当期総製造費用		5,305,041	100.0	6,836,740	100.0
期首仕掛品たな卸高		10,417		8,540	
合計		5,315,458		6,845,281	
期末仕掛品たな卸高		8,540		19,821	
当期製品製造原価		5,306,917		6,825,459	

原価計算の方法

原価計算の方法は個別原価計算による実際原価計算を採用しています。

(脚注)

前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
※ 主な内訳は次のとおりであります。		※ 主な内訳は次のとおりであります。	
項目	金額 (千円)	項目	金額 (千円)
外注加工費	1,743,020	外注加工費	3,109,279
減価償却費	300,605	減価償却費	294,473

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					配当平均 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	798,288	600,052	600,052	199,572	300,000	4,138,000	785,763	5,423,335
当期変動額								
剰余金の配当							△132,986	△132,986
別途積立金の積立						100,000	△100,000	—
当期純利益							354,544	354,544
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	100,000	121,557	221,557
当期末残高	798,288	600,052	600,052	199,572	300,000	4,238,000	907,321	5,644,893

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△20,862	6,800,814	210,980	210,980	7,011,795
当期変動額					
剰余金の配当		△132,986			△132,986
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		354,544			354,544
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△31,021	△31,021	△31,021
当期変動額合計	—	221,557	△31,021	△31,021	190,536
当期末残高	△20,862	7,022,371	179,959	179,959	7,202,331

当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	798,288	600,052	—	600,052	199,572	300,000	4,238,000	907,321	5,644,893
当期変動額									
剰余金の配当								△132,986	△132,986
別途積立金の積立							100,000	△100,000	—
当期純利益								819,211	819,211
自己株式の取得									
自己株式の処分			6,187	6,187				△9,344	△9,344
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	6,187	6,187	—	—	100,000	576,880	676,880
当期末残高	798,288	600,052	6,187	606,239	199,572	300,000	4,338,000	1,484,201	6,321,773

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△20,862	7,022,371	179,959	179,959	7,202,331
当期変動額					
剰余金の配当		△132,986			△132,986
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		819,211			819,211
自己株式の取得	△23,017	△23,017			△23,017
自己株式の処分	9,344	6,187			6,187
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			34,969	34,969	34,969
当期変動額合計	△13,672	669,394	34,969	34,969	704,364
当期末残高	△34,535	7,691,766	214,929	214,929	7,906,695

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	460,944	1,208,133
減価償却費	323,873	312,497
減損損失	—	1,192
独占禁止法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	—	57,720
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17,400	△241,400
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△8,400
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△776	98,636
受取利息及び受取配当金	△17,964	△19,246
支払利息	16,611	15,188
有形固定資産除売却損益 (△は益)	2,014	246
投資不動産売却損益 (△は益)	—	△11,996
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14,054	△24,565
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,900	—
売上債権の増減額 (△は増加)	153,031	△353,121
たな卸資産の増減額 (△は増加)	22,220	△47,830
仕入債務の増減額 (△は減少)	20,445	160,151
未払消費税等の増減額 (△は減少)	28,368	35,749
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△41,127	△39,375
その他	△29,342	84,215
小計	943,543	1,227,793
利息及び配当金の受取額	17,964	19,246
利息の支払額	△16,611	△15,188
法人税等の支払額	△197,431	△138,162
その他	2,973	3,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	750,439	1,096,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△39,775	△28,616
有形固定資産の売却による収入	—	2,010
無形固定資産の取得による支出	△14,565	△250
有価証券の取得による支出	—	△65,030
有価証券の売却及び償還による収入	—	34,100
投資有価証券の取得による支出	△52,526	△79,800
投資有価証券の売却及び償還による収入	218,695	179,921
投資不動産の売却による収入	13,145	26,930
保険積立金の解約による収入	17,014	185,159
その他	△4,581	△3,966
投資活動によるキャッシュ・フロー	137,405	250,457
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△219,534	△215,080
自己株式の取得による支出	—	△23,017
配当金の支払額	△132,986	△132,986
財務活動によるキャッシュ・フロー	△352,520	△371,084
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	535,323	976,064
現金及び現金同等物の期首残高	1,641,583	2,176,907
現金及び現金同等物の期末残高	2,176,907	3,152,971

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていました「賞与引当金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△30,118千円は、「賞与引当金の増減額」△776千円、「その他」△29,342千円として組み替えております。

前事業年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていました「保険積立金の解約による収入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた12,432千円は、「保険積立金の解約による収入」17,014千円、「その他」△4,581千円として組み替えております。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

当社は、印刷関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

当社は、印刷関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、印刷関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、印刷関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、印刷関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	1,245円64銭	1,375円14銭
1株当たり当期純利益金額	61円32銭	142円39銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益金額 (千円)	354,544	819,211
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	354,544	819,211
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,782	5,753

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(役員の変動)

役員の変動につきましては、2022年2月10日公表の「役員の変任・変動に関するお知らせ」をご覧ください。

(公正取引委員会による立ち入り検査について)

当社は、2019年10月8日に日本年金機構が発注する帳票の作成及び発送準備業務に関して、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立ち入り検査を受け、以降同委員会の調査に全面的に協力してまいりましたが、2021年11月4日に同委員会より独占禁止法に基づく排除措置命令書(案)および課徴金納付命令書(案)に関する意見聴取通知書(以下「本件通知書」という。)を受領しました。

本件通知書に基づき、57,720千円を独占禁止法関連損失引当金繰入額として特別損失に計上しております。